

拠出金名：国連人間居住財団拠出金

国際機関等名	国連人間居住計画 (英文名称・略称) United Nations Human Settlements Programme(UN-HABITAT)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名		外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注3)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度	40,619	366		1\$ = 111円	(2006年)N/A	100
平成17年度(注1)	59,556	557		1\$ = 107円	(2005年) 1.1	100
平成16年度(注2)	377,080	3,428		1\$ = 110円	(2004年) 1.3	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	率(%)	当該年度の収入 114,241千ドル		
1位	オランダ	12,512	28.5	当該年度の支出 84,641千ドル		
2位	ノルウェー	9,308	21.2	次年度への繰越 29,600千ドル		
3位	スウェーデン	3,910	8.9	会計検査機関名		
4位	イギリス	3,183	7.3	国連会計検査委員会		
5位	イタリア	2,481	5.7	(UN Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国:南ア、仏、比)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
(1)居住環境の劣悪化は、人口の増加とともに、特に世界人口の6割が住むアジア地域において深刻な人道、経済社会問題であり、アジア諸国は国連人間居住計画(国連ハビタット)の役割を高く評価。 (2)国連ハビタット福岡事務所はアジア太平洋地域における居住開発に積極的に取り組み、日本の「顔の見える」支援に貢献してきている。 (3)我が国は、国連ハビタット設立以来、最高意思決定機関である管理理事会の理事国として我が国の意見を反映させている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
同じくナイロビに所在するUNEP等、他の機関との官房組織の共通化により、官房部門を縮小するとともに、都市居住問題に事業の重点化を行う等合理化に取り組んでいる。また、より地域に密着したプロジェクトの実効性、持続可能性を高めるために財源をレビューするなど財務部門の機能強化にも取り組んでいる。我が国は従来より合理化推進を求めてきており、現在の取り組みの方向性については基本的に支持している。						
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 1人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率			145人 2.1%	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
福岡事務所長		野田 順康		旧国土庁出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけてきており、今後とも働きかけを継続していく。						

(注1)パキスタン地震に関するUN-HABITATを経由した緊急人道支援(15万ドル(補正予算))を含む。

(注2)スマトラ島沖大地震及びインド洋津内被害に関するUN-HABITATを経由した緊急人道支援(300万ドル(予備費))を含む。

(注3)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。2006年分報告書未接到。